

第21期 年次報告書

平成19年4月1日▶平成20年3月31日



株主メモ

<p>■ 株式事務 証券コード 2488 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会 毎年6月 上記基準日 毎年3月31日</p> <p>その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。</p> <p>配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日(中間配当を行う場合)</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>同事務取扱場所 (郵便物送付先) 電話 照会先) 同取次所</p> <p>〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店</p>	<p>公告方法 電子公告とし、次のホームページアドレスに掲載します。(http://www.jtp.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。</p> <p>手続関係用紙のご請求 住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479にて24時間承っておりますので、ご利用ください。</p> <p>株式に関するお手続き 三菱UFJ信託銀行株式会社のWebサイト上でご参照ください。 http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p>
--	--





代表取締役社長
森 和昭

当社は1987年に日本市場に進出する海外ITベンダーのテクニカル事業のアウトソーシングを専門とする企業として創業しました。以来、世界のITベンチャー企業からトップ企業まで多くの海外企業との取引で、今や独自の地位を確立しております。

ライフ・サイクルの短いIT製品の事業拡大を図る海外ITベンダーにとっては、市場における販売戦略以上にサービス&サポート体制の構築、維持をいかに行うかが重要な経営課題であります。

日本のメーカにおいては、IT製品の開発・製造・販売からサービスまで全ての事業を自社と系列会社で構築することが一般的です。しかし、欧米においてはコア事業である研究・開発と営業・マーケティング以外の製品の製造、ロジスティクス、サービスなどのノンコア事業は、その分野におけるプロフェッショナルである専門企業（アウトソーサー）を使って可能な限りアウトソーシング（外部委託）を行うことが事業成功のカギとなっています。

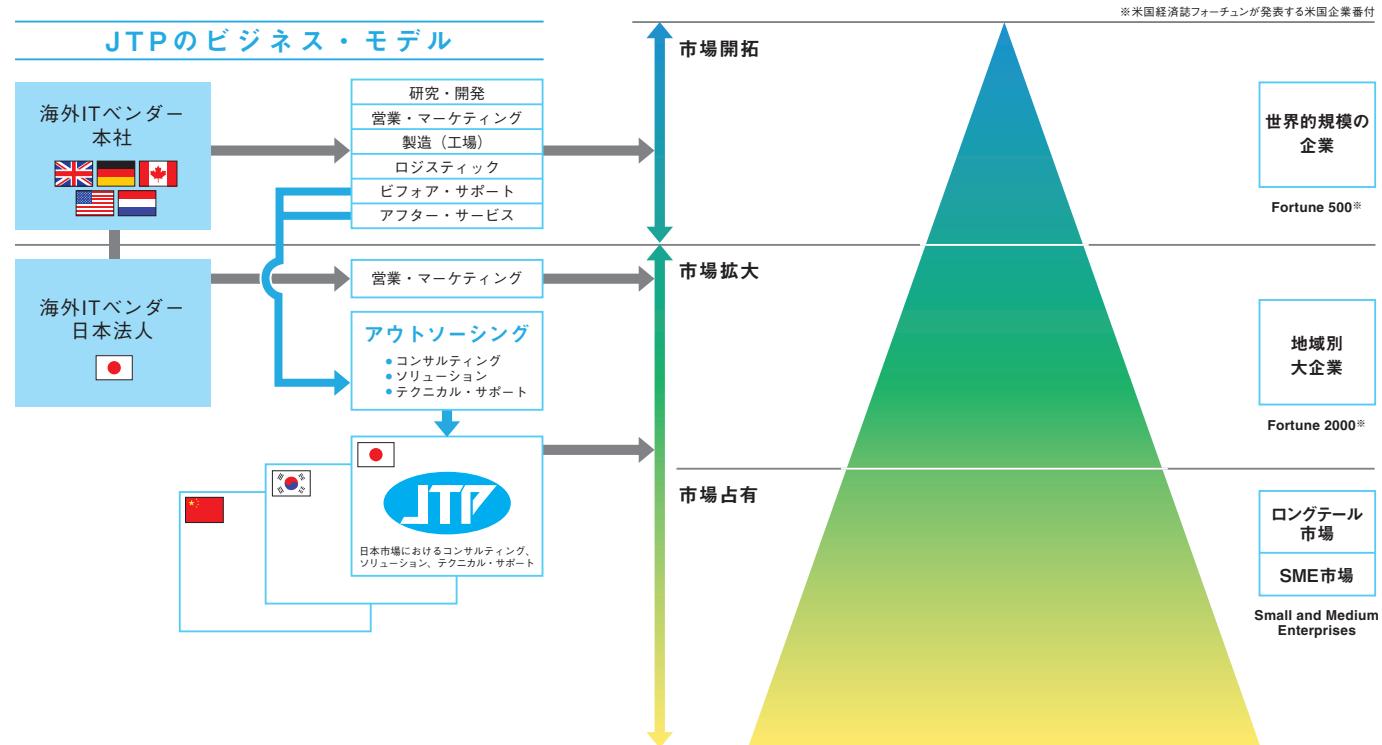
市場環境は、20世紀の「ハードウェア（機器）の性能を重視した時代」からソフトウェアの新しい調達モデルであるSaaS（Software as a Service）やサービス指向アーキテクチャ（SOA）を利用したアプリケーション開発、仮想化技術、さらには次世代のユビキタス社会におけるITサービスであるクラウド・コンピューティングやユーティリティ・コンピューティングが現実のものとなってまいりました。ユーザに全ての選択肢があるという、ユーザが主役の真の競争市場が、オープン・スタンダードとオープン・ソースを核とする革新的な技術で市場を創出する、ソフトウェア（知識・情報）を中心とした「IT応用技術の時代」へと変化しています。このような環境下で、当社は海外ITベンダーに対する戦略的アウトソーシング・パートナーとして、アフター・サービスを主体とするこれまでの労働集約型企業から、コンサルティング事業、ソリューション事業を中心とした問題解決型サポート企業へと生産性の高い企業体質に移行しています。また、当社がカバーする市場は日本市場のみならずアジア・パシフィック市場へも急速に拡大しつつあります。

以上のような市場環境にあって当社の第21期の業績は、売上・利益とも過去最高となり、経営基盤もより堅固にすることができました。これも、多くの取引先をはじめとして株主各位のご支援と、社員各位の協力の賜物であると感謝申し上げます。

平成20年6月

海外ITベンダーの日本アジア市場向けコンサルティング、ソリューション、テクニカル・サポート事業の戦略的アウトソーシング・パートナー

JTPは世界のITトップ企業、ベンチャー企業の日本及びアジア・パシフィック地域における現地法人のコンサルティング、ソリューション、テクニカル・サポート事業のアウトソーサーです。営業部門のプリセールスから販売後のアフター・サービスまでを支える戦力的ビジネス・パートナーとして、本社技術部門の役割を担っています。



■ ソフトウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外IT企業が日本並びにアジア市場に参入するにあたり、技術マニュアルや教育資料の日本語・中国語・韓国語化や販売網構築のための技術者育成トレーニングの実施、技術的問い合わせに対するヘルプデスク対応、アプリケーション開発の技術指導を行っております。それらベンダーの事業戦略、営業戦略に基づく、必要となるテクニカル・サポート&サービス体制構築のためのプリセールス支援戦略、オペレーション戦略を立案し、市場における製品価値、企業価値の創出・最大化をイニシャルコスト（初期投資）を大幅に軽減してレバレッジ・ソリューションとして多言語（日本語、英語、中国語、韓国語）で提供しています。



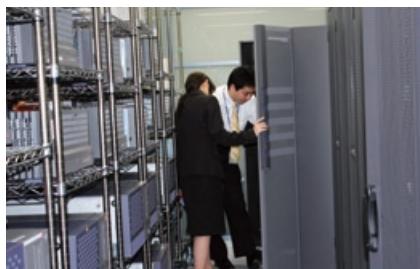
教育事業



テクニカル・ヘルプデスク事業

■ フィールド・ソリューション事業

当事業部門では、海外IT企業が日本並びにアジア市場に製品を導入するにあたり、製品を安定に稼働するための品質保証体制が必要であり、少量多品種製品やマルチ製品、ネットワークシステムにおけるサービス・サポート体制の提供をしております。特に事業立ち上げの品質重視の時期、成熟期のサービス効率重視の時期、そして事業終息時の市場信頼性の確保など、製品のビジネスサイクルにおけるあらゆる局面で技術サービスを提供しております。



ITサポート事業



医療システムサポート事業

■ ハードウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITベンダーが日本並びにアジア市場に製品を投入するにあたり、製品を顧客仕様による製品のシステム構築やシステム稼働テストに関する業務を行い、安定稼働による製品品質の向上のための技術サポートを提供しております。それらベンダーの技術的オペレーションのパフォーマンス戦略を立案し、テクノロジーのインスペクション・ソリューション、エバレーション・ソリューションをベンダー向けに提供しています。



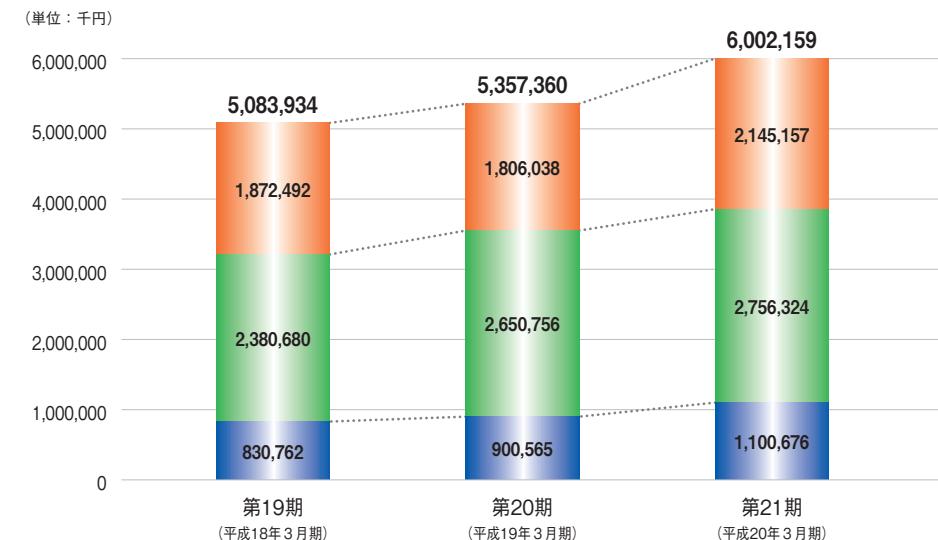
東京テクニカルラボセンタ



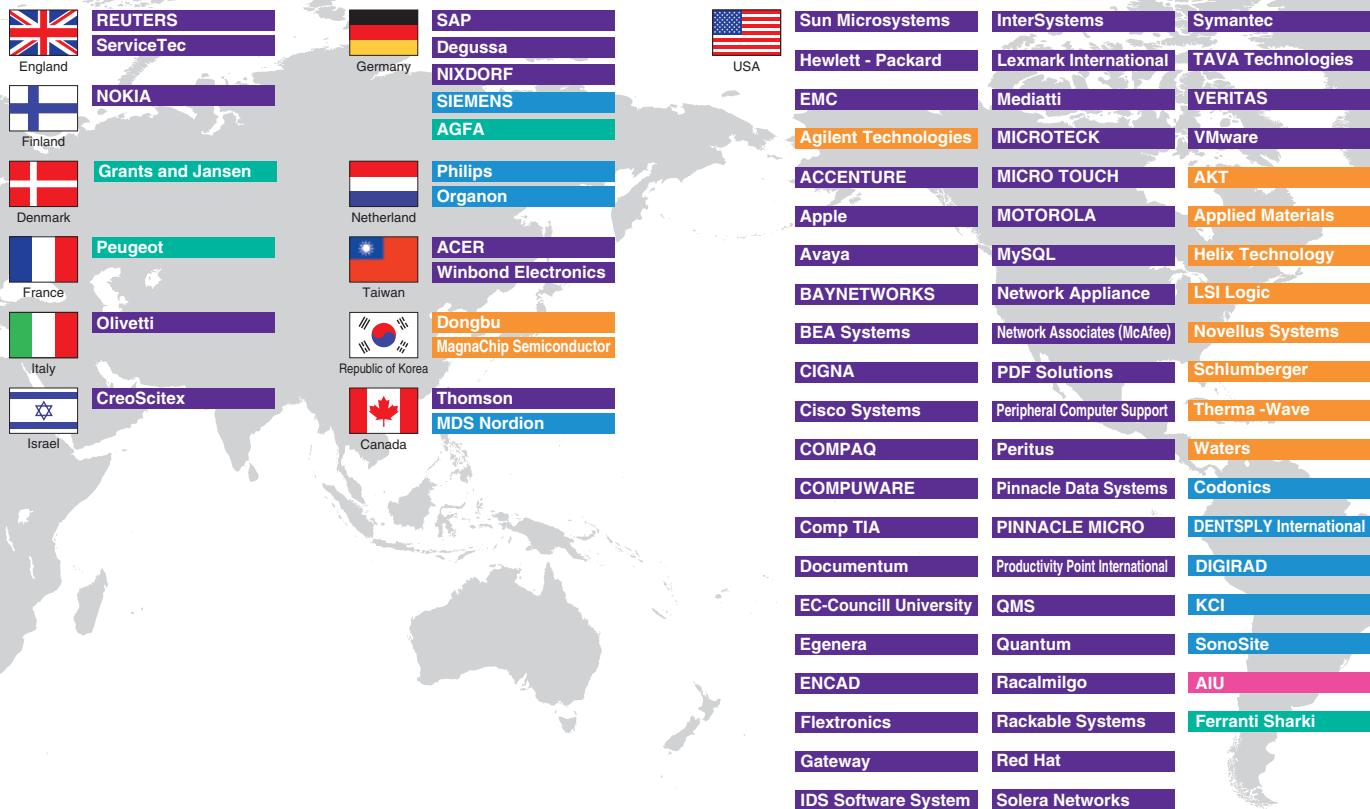
技術検証事業

売上高構成比

- ソフトウェア・ソリューション事業
- フィールド・ソリューション事業
- ハードウェア・ソリューション事業



世界のトップ企業と20年にわたり戦力的パートナーとしての信頼を構築

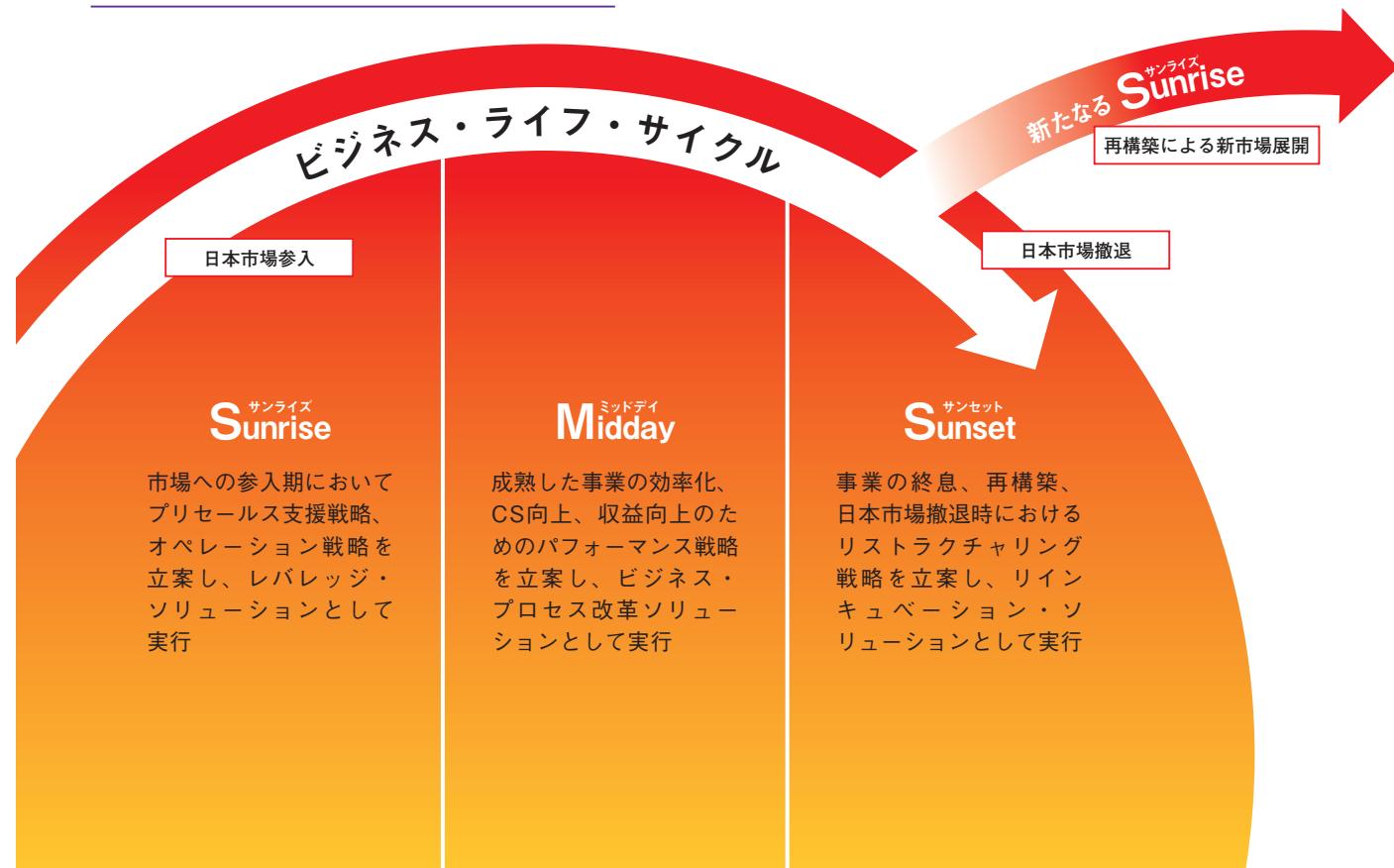


- IT関連
- IT応用関連 (分析・半導体)
- IT応用関連 (医療)
- 金融関連
- 製造関連

事業の変化に迅速に対応できるビジネス・モデル「SMS戦略」

海外ITベンダーが日本及びアジア・パシフィック市場で事業を推進する場合、「市場参入」(Sunrise)、「製品の成熟」(Midday)、「市場からの撤退」(Sunset)という3段階のビジネス・ライフ・サイクルが想定されます。当社はそのステージごとに顕在・潜在課題に対してBPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) の立案、コンサルティングとその実行を行います。

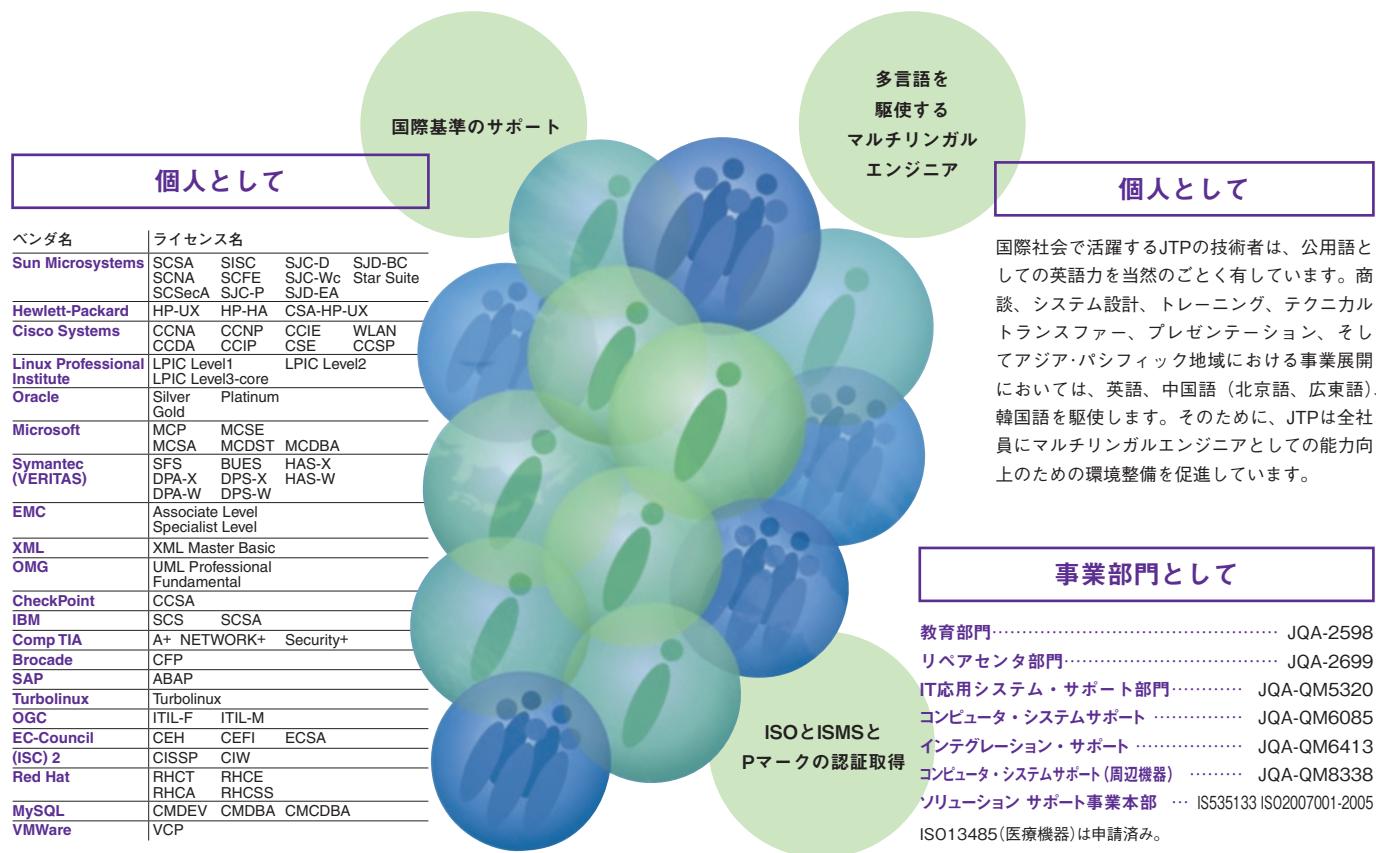
SMS 戦略



世界に通じるサービス品質と人財による、「マスカット戦略」

「マスカット戦略」とは一粒でも存在感を持ち得る「志」と「戦力」を持った「人財」の育成と、粒の連なる「房」＝「組織力」を高める当社の経営の基本戦略をいいます。

高品質なサービス提供を可能とするため、JTPでは個人のスキルをスコア化・可視化する仕組みL×e²（エル・バイ・イーツー）を有し、組織レベルでは国際標準規格ISOとISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにPマーク（プライバシーマーク）の認証取得によって、サービス品質を保証する体制を整えています。



成長ドライブ 1

IT社会のオープン化事業（オープンスタンダード）

日本市場は、国内ITベンダーを中心にデファクトスタンダード、プロプライエタリティ・システムによる独占的な市場占有（顧客囲い込み）と高額な保守契約制度など、ベンダー主導の市場が形成されてきました。近年大企業においては、オープンスタンダード技術が普及しさらに、経費削減を目的とした自社メンテナンス（自衛保守）による保守契約制度の崩壊が始まりました。一方、ロングテール市場（中小企業）においては依然ベンダー独自技術による市場占有が主流で、大企業とのIT格差が鮮明になってきました。当社は、最新の技術情報提供Webサイト「ITプロポーザルドットコム」と海外ITベンダー数社と共同で行っている「オープンスタンダード・コンソーシアム（OSC）」の活動をさらに推進し、多層化・多重化するシステム障害解析など、より専門的な技術機能を充実させることで、閉鎖されたロングテール市場の開放とIT格差の解消によるオープンで豊かなIT社会を築き、真のIT先進国「日本」の実現に向けて活動を強化してまいります。

成長ドライブ 2

ITの安心化事業（情報セキュリティ）

欧米では、ハードウェア、ソフトウェアにセキュリティ対策を依存するだけではなく、ウィルスによる情報漏洩をはじめ、クラッカー（悪意を持ったハッカー）によるアタック、サイバーテロを前提とした対策として、情報セキュリティに対する高い道徳心と倫理観、クラッカー以上の技術力を持つ「エシカル・ハッカー（倫理観を持ったハッカー）」の育成が国家レベルで進んでおり、エシカル・ハッカーを組織化したInformation Assurance Center (IAC) が中心となってシステム設計・運用・管理を行っています。当社はこのような世界の情報セキュリティ市場にあって、社会の公器として「エシカル・ハッカーの育成」の取り組みを開始するとともに設備面ではシンククライアントとアイデンティティ管理による社内情報セキュリティの体制強化への投資を進めます。今後、ペネトレーションテストなどのセキュリティ・コンサルティングの事業化を進め、我が国におけるエシカル・ハッカーのオピニオンリーダーとして、積極的に取り組んでまいります。

成長ドライブ 3

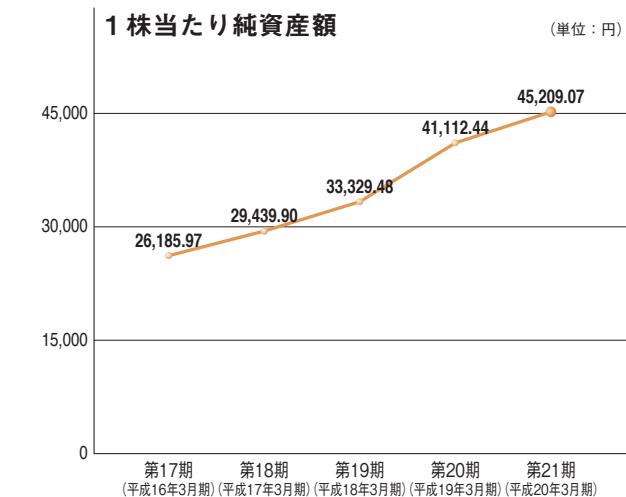
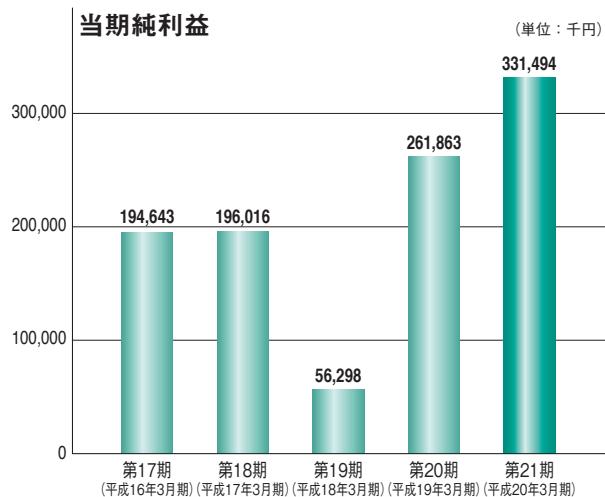
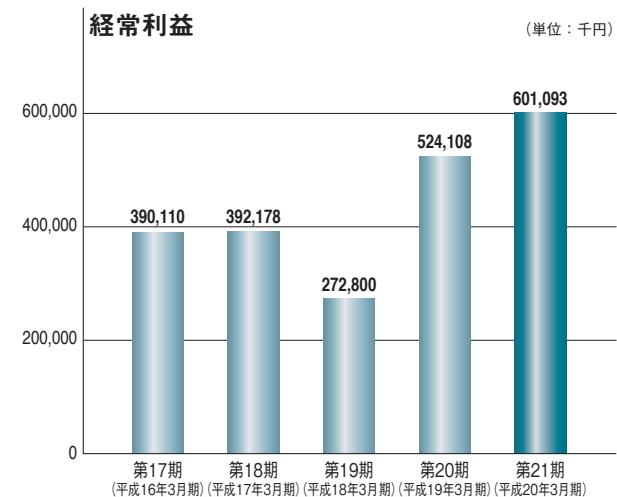
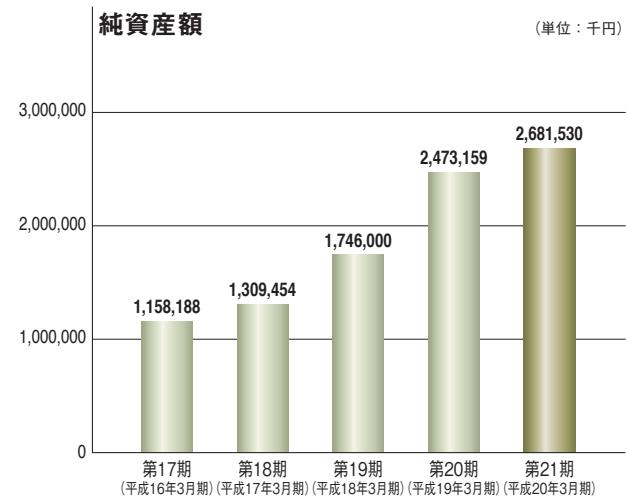
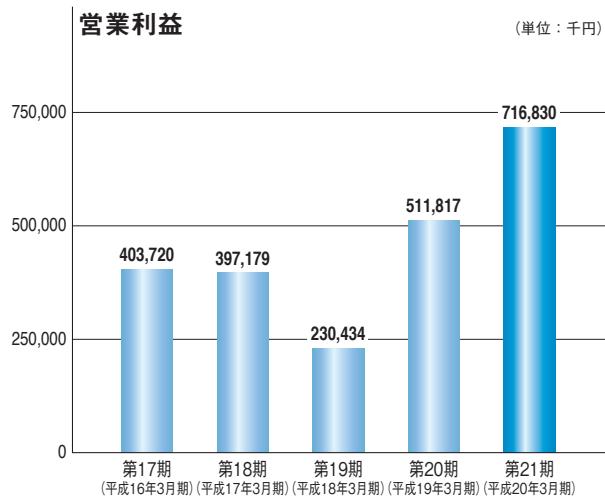
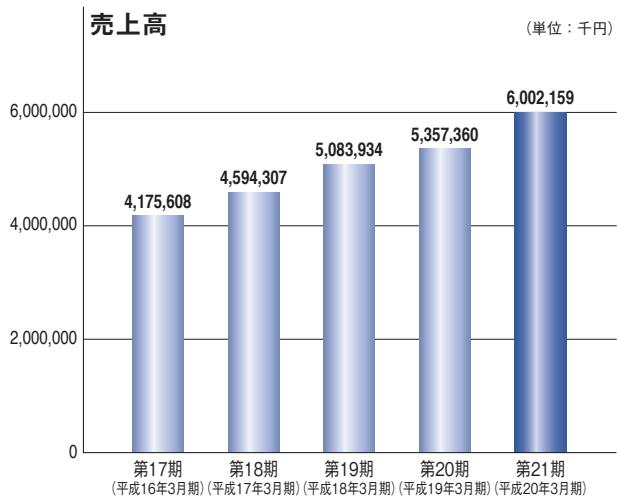
IT社会のエコ化事業（グリーンIT）

爆発的に増大するIT機器の消費電力。「ITの地球温暖化問題」は世界的な課題です。当社は、仮想化技術によるITリソースを統合・効率化。省電力のためのシンククライアントシステムや地下空間トラステッド・エコ・データセンタ、テレワークによる交通機関のエネルギー削減などを推進して消費電力を削減し、CO₂排出やTCO（総所有コスト）を抑制することで環境にやさしいサービスの実現に積極的に取り組んでまいります。

成長ドライブ 4

広がるビジネス・フィールド

当社は、これら新しいIT社会の創出に必要となる3つの事業を推進するにあたり、アフター・サービスを主体とする企業から、コンサルティング事業やソリューション事業など問題解決型サポート企業へと転換するため、昨年度から積極的に人財育成投資を行ってまいりました。この結果、コンサルティング及びシステム設計・構築などの引き合い案件が増加し、従来からの労働集約型企業体質から脱却し、生産性の高い企業体質へと移行しつつあります。このような事業形態の変化によって、引き合いから成約までの期間が長期化することや、従来のサービス収入とは異なるシステム販売が必要となるなど、新たな仕組み作りが不可欠となってまいります。これらの案件を確実に成約し、成長ドライブとするために当社は、体制の整備を早期に着手してまいります。さらには、アジア・パシフィック地域における教育事業、テクニカル・ヘルプデスク事業など知識・情報を主体とする業務の展開の中で、従来のUNIX技術に対するサポートばかりではなく、セキュリティ、仮想化、OSS、Linuxなど幅広い技術分野における引き合いが急増しています。その市場ニーズに応えるためにさらなる技術者の採用・育成強化と体制構築の投資を行い、積極的な業務受注活動をしてまいります。



(注) 当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株、平成19年8月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

(注) 当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株、平成19年8月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当期(第21期)	前期(第20期)
		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)			
■流動資産		3,295,590	3,097,739
現金及び預金		1,930,847	1,786,055
受取手形		1,593	36,353
売掛金		1,057,639	1,052,744
原材料		93,795	46,214
仕掛品		1,020	715
前払費用		53,305	46,244
繰延税金資産		110,661	109,002
その他		50,643	24,638
貸倒引当金		△3,917	△4,229
■固定資産		781,362	714,804
有形固定資産		152,055	124,862
建物付属設備		128,299	96,201
車両運搬具		259	275
器具及び備品		23,497	28,385
無形固定資産		18,596	23,870
ソフトウェア		10,012	15,286
電話加入権		8,584	8,584
投資その他の資産		610,709	566,070
投資有価証券		54,000	54,000
関係会社株式		71,915	61,915
関係会社出資金		15,219	15,219
従業員に対する長期貸付金		352	631
関係会社に対する長期貸付金		10,000	40,298
破産更生債権等		985	985
繰延税金資産		156,763	156,858
差入保証金		292,377	220,635
その他		10,081	18,129
貸倒引当金		△985	△2,605
■資産合計		4,076,952	3,812,543

(単位：千円)

科目	期別	当期(第21期)	前期(第20期)
		平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(負債の部)			
■流動負債		915,542	864,313
買掛金		250,468	174,969
未払金		122,600	106,785
未払費用		72,998	88,964
未払法人税等		140,107	177,714
未払消費税等		43,366	27,584
前受金		59,335	62,223
預り金		15,585	26,516
賞与引当金		188,082	176,556
役員賞与引当金		23,000	23,000
■固定負債		479,878	475,070
退職給付引当金		374,667	361,020
役員退職慰労引当金		-	98,620
長期未払金		105,211	-
その他		-	15,429
■負債合計		1,395,421	1,339,384
(純資産の部)			
■株主資本		2,681,530	2,473,159
資本金		795,475	795,475
資本剰余金		647,175	647,175
資本準備金		647,175	647,175
利益剰余金		1,291,822	1,030,509
利益準備金		9,926	9,926
その他利益剰余金		1,281,896	1,020,583
別途積立金		490,000	490,000
繰越利益剰余金		791,896	530,583
自己株式		△52,941	-
■純資産合計		2,681,530	2,473,159
■負債純資産合計		4,076,952	3,812,543

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期(第21期)	前期(第20期)
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
■売上高		6,002,159	5,357,360
売上原価		4,664,642	4,245,697
■売上総利益		1,337,516	1,111,662
販売費及び一般管理費		620,686	599,845
■営業利益		716,830	511,817
営業外収益		24,238	30,378
営業外費用		139,975	18,088
■経常利益		601,093	524,108
特別損失		-	43,558
■税引前当期純利益		601,093	480,549
法人税、住民税及び事業税		271,162	246,373
法人税等調整額		△1,563	△27,686
■当期純利益		331,494	261,863

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期(第21期)	前期(第20期)
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		475,646	280,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		△116,998	△49,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		△122,632	19,781
現金及び現金同等物に係る換算差額		△91,714	9,508
現金及び現金同等物の増加額		144,300	260,145
現金及び現金同等物の期首残高		1,786,055	1,525,909
現金及び現金同等物の期末残高		1,930,356	1,786,055

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

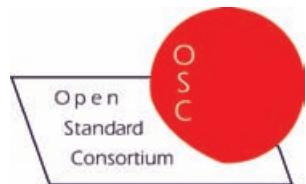
	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 合計				
■平成19年3月31日残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	530,583	1,030,509	-	2,473,159	2,473,159
■事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△70,182	△70,182	-	△70,182	△70,182
当期純利益	-	-	-	-	-	331,494	331,494	-	331,494	331,494
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△52,941	△52,941	△52,941
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
■事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	261,312	261,312	△52,941	208,371	208,371
■平成20年3月31日残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	791,896	1,291,822	△52,941	2,681,530	2,681,530

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



10月
電子政府・自治体の構築推進活動開始

オープンスタンダード技術の導入に基づく世界最高の電子政府・自治体の構築を実現することを目的とした「オープンスタンダード・コンソーシアム (OSC)」の推進会員として参画し、その実現に向けての様々な推進活動を開始しました。政府・自治体の「コスト構造改革の実現」「適正なシステム導入の推進」「地域IT人材・ベンダーの教育支援」「地域IT産業の活性化」をOSCの活動を通して推進してまいります。



〈OSCホームページアドレス〉
<http://www.ejapan-osc.jp/>



11月
中小企業とIT企業の情報交換サイト開設

中小企業とIT企業の無料の情報交換Webサイト「ITプロポーザル ドットコム」のサービスを開始いたしました。「中小企業・地方企業から日本は変わる」をコンセプトとしてオープンコミュニティを通して、中小企業のシステム上の課題・問題を解決する場 (IT楽市楽座) をWeb上で提供。日本市場の二極化した大手企業と中小企業との「ITの格差」の解消を目指し、地域経済の発展と日本とIT業界の発展に寄与してまいります。

〈ITプロポーザル ドットコム
ホームページアドレス〉
<http://www.it-proposal.com>

12月
品川ITトレーニングセンタ拡張

従来の海外ITベンダーの要素技術教育に加え、当社で開発したSE育成コースの需要と技術者育成コンサルティングを含めた総合的教育業務の需要拡大に伴う品川ITトレーニングセンタを拡張しました。設備面においては現在「教室数：20教室」「座席数：338席」となり国内最大級のITトレーニングセンタとして運営しています。



1月
米国で「テクニカル・ヘルプデスク事業」開始

Japan Third Party of Americas, Inc. (米国カリフォルニア州 通称JTPアメリカ) でアジア・パシフィック地域の英語圏のIT技術者からの技術的問い合わせに対応するコールセンタ「テクニカル・ヘルプデスク事業」を開始しました。アジア・パシフィックを一括してサポートできるJTPというブランドの確立とシリコンバレーのベンチャー企業への営業活動を積極的に行い、新規事業の獲得に取り組んでまいります。



2月
中国で「IT技術者教育事業」開始

中国：上海、広州におけるIT技術者の教育事業を受託し、Java、Solarisをはじめとするインストラクターによるトレーニングコースを開始いたしました。日本市場にて海外ITベンダーより受託しているテクニカル・サポートの各事業をアジア・パシフィック地域への展開を拡大する当社の海外 (アジア) 戦略の一環であり、今後、現在受託している他の海外ITベンダーの技術教育も同様に中国でも展開を図るとともに、アジア・パシフィック市場全域への拡大にも積極的に取り組んでまいります。



会社概要

設立 昭和62年10月31日 (1987年)
資本金 795,475,000円
従業員数 598名 (子会社を含む)

役員

代表取締役社長 森 和昭
取締役 高島 隆明
取締役 岡田 弘志
取締役 佐伯 康雄
取締役 岩崎 郁彦
監査役 (常勤) 金田 欽也
監査役 竹内 定夫 (公認会計士)
監査役 野々宮 恵司

子会社

株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザ
日本リファビッシュ株式会社
データ・エントリー・ソリューション株式会社
匯信通信産業有限公司
上海薩徳帕迪信息技术有限公司
韓国サード・パーティ株式会社
Japan Third Party of Americas, Inc.

株式の状況
Stock Information (平成20年3月31日現在)

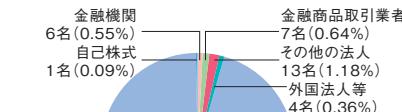
株式の概要

発行可能株式総数 207,000株
発行済株式の総数 60,156株
株主数 1,101名

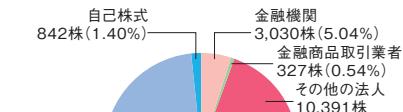
大株主

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
森 和昭	26,332	43.77
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	6,600	10.97
JTP従業員持株会	2,345	3.89
今年明	1,829	3.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,440	2.39
フューチャーアーキテクト株式会社	1,200	1.99
日本サード・パーティ株式会社	842	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	659	1.09
岡本 勲	648	1.07
サン・マイクロシステムズ株式会社	600	0.99
日本ヒューレット・パッカド株式会社	600	0.99
シーティーシー・テクノロジー株式会社	600	0.99
大和生命保険株式会社	600	0.99

株式分布状況



	(名)	(%)
金融機関	6	0.55
金融商品取引業者	7	0.64
その他の法人	13	1.18
外国法人等	4	0.36
個人・その他	1,070	97.18
自己株式	1	0.09
合計	1,101	100.00



	(株)	(%)
金融機関	3,030	5.04
金融商品取引業者	327	0.54
その他の法人	10,391	17.27
外国法人等	291	0.49
個人・その他	45,275	75.26
自己株式	842	1.40
合計	60,156	100.00